

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年6月27日

【四半期会計期間】 2013年度第3四半期
(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

【会社名】 ワイ・ティール・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 乙黒亮祐
弁護士 范 宇晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 乙黒亮祐
弁護士 范 宇晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=32.51円である。上記の為替相場は、2013年6月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.076マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2013年6月30日に終了する事業年度は「2013年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2013年度 第3四半期連結累計期間 自 2013年1月1日 至 2013年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2012年度 第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2012年度 自 2011年7月1日 至 2012年6月30日
収益 (百万マレーシア・リンギット)	14,948 <4,753>	15,108 <5,240>	20,196
営業利益 (百万マレーシア・リンギット)	2,140	2,410	3,079
四半期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	1,371 <421>	1,362 <528>	-
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	-	-	1,974
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	15,374	14,202	14,379
総資産(注1) (百万マレーシア・リンギット)	53,221	51,166	51,623
1株当たり四半期純利益(セン)	9.12 <2.80>	9.22 <3.85>	
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	12.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	9.12	9.22	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	12.25
自己資本比率(%) (注2)	24.21%	22.27%	23.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リンギット)	2,214	2,761	2,932
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リンギット)	2,993	1,881	1,329
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リンギット)	1,645	880	657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リンギット)	13,995	13,899	13,277
四半期連結累計期間包括利益金 額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	1,323	1,358	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リンギット) (注1)	-	-	150

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2012年7月1日から2013年3月31日の9ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはそのほかの経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

- i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。
- ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2013年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,738,931,473	4,261,068,527

【発行済株式】

(2013年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,738,931,473	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2012年12月31日 現在	-	10,711,095,787	-	1,071,109,578.70 (34,822)	
2013年1月7日	4,374,179	10,715,469,966	437,417.90 (14,220,456)	1,071,546,996.60 (34,836)	転換社債
2013年1月15日	18,292,023	10,733,761,989	1,829,202.30 (59,467,367)	1,073,376,198.90 (34,895)	転換社債
2013年1月22日	3,976,526	10,737,738,515	397,652.60 (12,927,686)	1,073,773,851.50 (34,908)	転換社債
2013年1月29日	1,192,958	10,738,931,473	119,295.80 (3,878,306)	1,073,893,147.30 (34,912)	転換社債
2013年3月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (34,912)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：142,700,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：249,725,000.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2013年3月29日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,167,969,909	40.21
2 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,048,099,571	10.11
3 シティグループ・ノミニズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	799,530,347	7.71
4 マレーシア・ノミニズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.82
5 HSBCノミニズ(アシン)センドリアン・バーハッド - JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54
6 カルタバン・ノミニズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(West CLT OD67)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	143,552,476	1.38

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	133,001,216	1.28
8 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBHアンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	109,554,456	1.06
9 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・プミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	97,500,000	0.94
10 州官房長、パハン州	クアantan 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.80%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2012年12月27日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 32.51円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2013年6月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.076マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2013年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,752,737	5,239,763	14,947,537	15,108,006
売上原価	(3,734,281)	(4,145,614)	(12,152,286)	(11,953,137)
売上総利益	1,018,456	1,094,149	2,795,251	3,154,869
その他の営業費用	(392,927)	(261,651)	(968,083)	(898,688)
その他の営業収益	53,269	44,153	313,112	153,628
営業利益	678,798	876,651	2,140,280	2,409,809
財務費用	(241,033)	(240,418)	(720,747)	(761,282)
関連会社持分損益	103,607	58,133	328,384	186,085
税引前利益	541,372	694,366	1,747,917	1,834,612
法人税等	(120,030)	(166,329)	(376,534)	(472,624)
当期利益	421,342	528,037	1,371,383	1,361,988
帰属：				
- 親会社株主	289,825	364,824	944,215	854,039
- 非支配持分	131,517	163,213	427,168	507,949
当期利益	421,342	528,037	1,371,383	1,361,988
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	2.80セン	3.85セン	9.12セン	9.22セン
- 希薄化後	2.80セン	3.85セン	9.12セン	9.22セン

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2013年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	154,511,480	170,344,695	485,944,428	491,161,275
売上原価	(121,401,475)	(134,773,911)	(395,070,818)	(388,596,484)
売上総利益	33,110,005	35,570,784	90,873,610	102,564,791
その他の営業費用	(12,774,057)	(8,506,274)	(31,472,378)	(29,216,347)
その他の営業収益	1,731,775	1,435,414	10,179,271	4,994,446
営業利益	22,067,723	28,499,924	69,580,503	78,342,891
財務費用	(7,835,983)	(7,815,989)	(23,431,485)	(24,749,278)
関連会社持分損益	3,368,264	1,889,904	10,675,764	6,049,623
税引前利益	17,600,004	22,573,839	56,824,782	59,643,236
法人税等	(3,902,175)	(5,407,356)	(12,241,120)	(15,365,006)
当期利益	13,697,828	17,166,483	44,583,661	44,278,230
帰属：				
- 親会社株主	9,422,211	11,860,428	30,696,430	27,764,808
- 非支配持分	4,275,618	5,306,055	13,887,232	16,513,422
当期利益	13,697,828	17,166,483	44,583,661	44,278,230
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	3円	3円
- 希薄化後	1円	1円	3円	3円

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2013年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	421,342	528,037	1,371,383	1,361,988
その他の包括(損失)利益:				
売却可能金融資産	(3,643)	(19,022)	(11,341)	(17,389)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	56,953	(12,740)	232,089	(3,724)
関連会社におけるその他の包括損失持分	5,264	6,779	184	14,084
為替換算差額	(196,927)	35,492	(269,717)	3,181
当期その他の包括(損失)利益-税引後	(138,353)	10,509	(48,785)	(3,848)
当期包括利益合計	282,989	538,546	1,322,598	1,358,140
帰属:				
- 親会社株主	204,608	352,249	915,982	840,798
- 非支配持分	78,381	186,297	406,616	517,342
当期包括利益合計	282,989	538,546	1,322,598	1,358,140

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2013年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	13,697,828	17,166,483	44,583,661	44,278,230
その他の包括(損失)利益:				
売却可能金融資産	(118,434)	(618,405)	(368,696)	(565,316)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,851,542	(414,177)	7,545,213	(121,067)
関連会社におけるその他の包括損失持分	171,133	220,385	5,982	457,871
為替換算差額	(6,402,097)	1,153,845	(8,768,500)	103,414
当期その他の包括(損失)利益-税引後	(4,497,856)	341,648	(1,586,000)	(125,098)
当期包括利益合計	9,199,972	17,508,130	42,997,661	44,153,131
帰属:				
- 親会社株主	6,651,806	11,451,615	29,778,575	27,334,343
- 非支配持分	2,548,166	6,056,515	13,219,086	16,818,788
当期包括利益合計	9,199,972	17,508,130	42,997,661	44,153,131

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2013年3月31日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	21,601,882	702,277,184	20,620,111	670,359,809
投資不動産	597,041	19,409,803	627,851	20,411,436
関連会社株式及び共同支配企業株式	3,385,994	110,078,665	3,225,964	104,876,090
投資有価証券	178,699	5,809,504	168,010	5,462,005
開発費	996,387	32,392,541	955,625	31,067,369
無形資産	4,689,056	152,441,211	4,717,126	153,353,766
生物資産	1,700	55,267	1,316	42,783
その他の債権及びその他の非流動資産	415,932	13,521,949	519,334	16,883,548
デリバティブ金融商品	5,376	174,774	3,797	123,440
	31,872,067	1,036,160,898	30,839,134	1,002,580,246
流動資産				
棚卸資産	955,304	31,056,933	928,654	30,190,542
不動産開発費	1,348,876	43,851,959	1,224,628	39,812,656
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	4,250,514	138,184,210	4,557,002	148,148,135
デリバティブ金融商品	38,128	1,239,541	75,856	2,466,079
税金資産	22,655	736,514	47,480	1,543,575
関連当事者に対する債権	41,194	1,339,217	25,303	822,601
短期投資	585,968	19,049,820	572,881	18,624,361
定期預金	13,286,506	431,944,310	12,569,307	408,628,171
現金預金	819,545	26,643,408	783,068	25,457,541
	21,348,690	694,045,912	20,784,179	675,693,659
資産合計	53,220,757	1,730,206,810	51,623,313	1,678,273,906

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年3月31日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,073,893	34,912,261	1,054,677	34,287,549
株式払込剰余金	1,987,700	64,620,127	1,674,496	54,437,865
その他の準備金	(557,945)	(18,138,792)	397,317	12,916,776
利益剰余金	10,977,624	356,882,556	10,305,216	335,022,572
控除：自己株式 - 取得原価	(593,339)	(19,289,451)	(1,253,032)	(40,736,070)
親会社株主に帰属する資本合計	12,887,933	418,986,702	12,178,674	395,928,692
非支配持分	2,485,740	80,811,407	2,200,582	71,540,921
資本合計	15,373,673	499,798,109	14,379,256	467,469,613
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	375,668	12,212,967	382,149	12,423,664
社債及び借入金	26,044,509	846,706,988	17,584,590	571,675,021
交付金及び拠出金	281,842	9,162,683	280,011	9,103,158
繰延税金負債	2,496,811	81,171,326	2,696,881	87,675,601
債務及び費用に対する引当金	73,046	2,374,725	127,898	4,157,964
デリバティブ金融商品	137,540	4,471,425	239,719	7,793,265
	29,409,416	956,100,114	21,311,248	692,828,672
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,592,676	116,797,897	3,607,288	117,272,933
デリバティブ金融商品	41,602	1,352,481	284,648	9,253,906
関連当事者に対する債務	8,189	266,224	9,806	318,793
社債及び借入金	4,428,125	143,958,344	11,618,783	377,726,635
税金負債	360,433	11,717,677	402,918	13,098,864
債務及び費用に対する引当金	6,643	215,964	9,366	304,489
	8,437,668	274,308,587	15,932,809	517,975,621
負債合計	37,847,084	1,230,408,701	37,244,057	1,210,804,293
資本及び負債合計	53,220,757	1,730,206,810	51,623,313	1,678,273,906
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.24	40	1.26	41

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2013年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	1,054,677	1,674,496	10,305,216	(1,253,032)	397,317	12,178,674	2,200,582	14,379,256
当期利益	-	-	944,215	-	-	944,215	427,168	1,371,383
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(7,705)	(7,705)	(3,636)	(11,341)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	119,187	119,187	112,902	232,089
為替換算差額	-	-	-	-	184	184	-	184
為替換算差額	-	-	-	-	(139,899)	(139,899)	(129,818)	(269,717)
当期包括利益 (損失)合計	-	-	944,215	-	(28,233)	915,982	406,616	1,322,598
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(45)	-	-	(45)	45	-
配当金支払額	-	-	(258,920)	-	-	(258,920)	-	(258,920)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(216,760)	(216,760)
株式買戻し	-	-	-	(274,447)	-	(274,447)	-	(274,447)
新株の発行	19,216	313,204	-	-	-	332,420	-	332,420
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	7,177	7,177	-	7,177
未払配当準備金	-	-	-	934,140	(934,140)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	(12,842)	-	(66)	(12,908)	95,257	82,349
2013年3月31日現在	1,073,893	1,987,700	10,977,624	(593,339)	(557,945)	12,887,933	2,485,740	15,373,673

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2013年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	34,287,549	54,437,865	335,022,572	(40,736,070)	12,916,776	395,928,692	71,540,921	467,469,613
当期利益	-	-	30,696,430	-	-	30,696,430	13,887,232	44,583,661
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(250,490)	(250,490)	(118,206)	(368,696)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	5,982	5,982	-	5,982
為替換算差額	-	-	-	-	(4,548,116)	(4,548,116)	(4,220,383)	(8,768,500)
当期包括利益 (損失)合計	-	-	30,696,430	-	(917,855)	29,778,575	13,219,086	42,997,661
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(1,463)	-	-	(1,463)	1,463	-
配当金支払額	-	-	(8,417,489)	-	-	(8,417,489)	-	(8,417,489)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(7,046,868)	(7,046,868)
株式買戻し	-	-	-	(8,922,272)	-	(8,922,272)	-	(8,922,272)
新株の発行	624,712	10,182,262	-	-	-	10,806,974	-	10,806,974
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	233,324	233,324	-	233,324
未払配当準備金	-	-	-	30,368,891	(30,368,891)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	(417,493)	-	(2,146)	(419,639)	3,096,805	2,677,166
2013年3月31日現在	34,912,261	64,620,127	356,882,556	(19,289,451)	(18,138,792)	418,986,702	80,811,407	499,798,109

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	854,039	-	-	854,039	507,949	1,361,988
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(12,777)	(12,777)	(4,612)	(17,389)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	14,084	14,084	-	14,084
為替換算差額	-	-	-	-	48,717	48,717	(45,536)	3,181
当期包括利益 (損失)合計	-	-	854,039	-	(13,241)	840,798	517,342	1,358,140
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	13,269	-	-	13,269	(13,269)	-
株式買戻し	-	-	-	(246,137)	-	(246,137)	-	(246,137)
新株の発行	87,322	156,641	-	-	-	243,963	-	243,963
新株引受権準備金	-	-	-	-	(542)	(542)	-	(542)
株式オプション付与	-	-	-	-	16,972	16,972	-	16,972
配当金支払額	-	-	(181,900)	-	-	(181,900)	-	(181,900)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(213,686)	(213,686)
当グループの組織 変更	-	-	298,273	-	45,739	344,012	344,670	688,682
2012年3月31日現在	1,040,124	1,473,833	10,217,582	(968,753)	(366,498)	11,396,288	2,806,139	14,202,427

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	30,975,593	42,821,912	300,194,122	(23,492,246)	(13,505,499)	336,993,881	70,581,876	407,575,757
当期利益	-	-	27,764,808	-	-	27,764,808	16,513,422	44,278,230
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(415,380)	(415,380)	(149,936)	(565,316)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	457,871	457,871	-	457,871
為替換算差額	-	-	-	-	1,583,790	1,583,790	(1,480,375)	103,414
当期包括利益 (損失)合計	-	-	27,764,808	-	(430,465)	27,334,343	16,818,788	44,153,131
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	431,375	-	-	431,375	(431,375)	-
株式買戻し	-	-	-	(8,001,914)	-	(8,001,914)	-	(8,001,914)
新株の発行	2,838,838	5,092,399	-	-	-	7,931,237	-	7,931,237
新株引受権準備金	-	-	-	-	(17,620)	(17,620)	-	(17,620)
株式オプション付与	-	-	-	-	551,760	551,760	-	551,760
配当金支払額	-	-	(5,913,569)	-	-	(5,913,569)	-	(5,913,569)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(6,946,932)	(6,946,932)
当グループの組織 変更	-	-	9,696,855	-	1,486,975	11,183,830	11,205,222	22,389,052
2012年3月31日現在	33,814,431	47,914,311	332,173,591	(31,494,160)	(11,914,850)	370,493,323	91,227,579	461,720,902

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,747,917	56,824,782	1,834,612	59,643,236
貸倒引当金	41,076	1,335,381	13,904	452,019
確定給付型年金費用	39,913	1,297,572	43,067	1,400,108
減価償却費	1,071,626	34,838,561	935,368	30,408,814
受取配当金	-	-	(27,852)	(905,469)
デリバティブの公正価値の変動	(80,008)	(2,601,060)	(18,714)	(608,392)
投資有価証券売却益	(66,802)	(2,171,733)	(5,637)	(183,259)
有形固定資産売却益	-	-	(6,969)	(226,562)
関連会社への投資に係る減損損失	7,813	254,001	-	-
支払利息	720,832	23,434,248	761,282	24,749,278
受取利息	(65,265)	(2,121,765)	(145,934)	(4,744,314)
債務及び費用に対する(過剰)/不足引当金	912	29,649	(17,343)	(563,821)
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(328,384)	(10,675,764)	(186,085)	(6,049,623)
未実現為替差(益)/損 - 純額	(92,914)	(3,020,634)	38,207	1,242,110
燃料費引当金の(戻入)/償却	12,322	400,588	(5,966)	(193,955)
その他の非現金項目	7,720	250,977	(3,702)	(120,352)
	3,016,758	98,074,803	3,208,238	104,299,817
運転資本の増減				
棚卸資産	(48,194)	(1,566,787)	77,068	2,505,481
不動産開発費	(75,146)	(2,442,996)	87,177	2,834,124
受取債権、預金及び前払金	343,227	11,158,310	(234,632)	(7,627,886)
支払債務及び未払費用	2,425	78,837	242,874	7,895,834
関連当事者間残高の純増減額	(14,273)	(464,015)	4,303	139,891
営業活動によるキャッシュ	3,224,797	104,838,150	3,385,028	110,047,260

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
配当金受取額	167,806	5,455,373	284,602	9,252,411
利息支払額	(690,074)	(22,434,306)	(509,898)	(16,576,784)
利息受取額	73,353	2,384,706	126,590	4,115,441
法人税等還付額	23,646	768,731	28,467	925,462
法人税等支払額	(505,676)	(16,439,527)	(473,600)	(15,396,736)
退職給付制度支払額	(79,785)	(2,593,810)	(79,975)	(2,599,987)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	2,214,067	71,979,318	2,761,214	89,767,067
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権の追加取得	(262,559)	(8,535,793)	(391,502)	(12,727,730)
開発費	(100,916)	(3,280,779)	(93,905)	(3,052,852)
関連会社への追加投資	-	-	(12,751)	(414,535)
インフラ資産に対する交付金受取額	19,283	626,890	21,353	694,186
投資有価証券売却による手取金	16,957	551,272	1,413	45,937
有形固定資産売却による手取金	19,485	633,457	168,554	5,479,691
子会社株式売却による手取金	137,834	4,480,983	-	-
投資有価証券の取得	(28,219)	(917,400)	(1,072)	(34,851)
有形固定資産の取得	(2,774,044)	(90,184,170)	(1,545,337)	(50,238,906)
短期投資の取得	(13,086)	(425,426)	(37,252)	(1,211,063)
その他の投資活動	(7,264)	(236,153)	9,608	312,356
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(2,992,529)	(97,287,118)	(1,880,891)	(61,147,766)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2013年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(258,920)	(8,417,489)	(181,900)	(5,913,569)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(216,760)	(7,046,868)	(213,686)	(6,946,932)
非支配持分に対する子会社持分の売却	-	-	543,239	17,660,700
銀行引受手形による手取金	-	-	59,818	1,944,683
社債発行による手取金	527,995	17,165,117	962,964	31,305,960
借入金	9,885,800	321,387,358	9,629,378	313,051,079
新株発行による手取金	332,419	10,806,942	243,963	7,931,237
子会社の非支配持分に対する新株発行による手取金	11,712	380,757	-	-
社債の償還	-	-	(2,200,000)	(71,522,000)
子会社による自己株式取得	(30,061)	(977,283)	-	-
社債及び借入金の返済	(8,321,036)	(270,516,880)	(7,654,450)	(248,846,170)
銀行引受手形の返済	(11,348)	(368,923)	(40,370)	(1,312,429)
当社による自己株式取得(純額)	(274,447)	(8,922,272)	(246,137)	(8,001,914)
その他の財務活動	-	-	(22,916)	(744,999)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	1,645,354	53,490,459	879,903	28,605,647
現金及び現金同等物の純増減額	866,892	28,182,659	1,760,226	57,224,947
為替レート変動による影響額	(148,819)	(4,838,106)	(51,528)	(1,675,175)
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,277,075	431,637,708	12,189,844	396,291,828
	13,995,148	454,982,261	13,898,542	451,841,600
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	13,286,506	431,944,310	13,059,505	424,564,508
現金預金	819,545	26,643,408	895,750	29,120,833
当座借越	(110,903)	(3,605,457)	(56,713)	(1,843,740)
	13,995,148	454,982,261	13,898,542	451,841,600

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2012年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2012年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。

トランジショニング・エンティティは、2年間、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2014年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2015年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

- (1) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、交換可能社債14,000,000米ドル及び96,400,000米ドルの転換により、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式がそれぞれ27,835,686株及び192,156,804株発行された。
- (2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式1,500,100株及び152,294,500株を、それぞれ1株当たり平均取得原価1.85マレーシア・リングット及び1.80マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ2,769,512マレーシア・リングット及び274,446,600マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2013年3月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式373,343,939株であった。

A6 配当金支払額

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式(934,139,770マレーシア・リングット)が、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2013年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率10%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき1センの第1回の中間配当による総額103,436,419.48マレーシア・リングットが2013年1月15日に支払われた。

2013年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率15%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき1.5センの第2回の中間配当による総額155,483,844.66マレーシア・リングットが2013年3月29日に支払われた。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2013年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	191,013	5,257	1,718,748	396,516	419,137	372,861	11,844,005	-	14,947,537
セグメント 間収益	166,437	60,044	26,718	86,523	836,645	9,452	937	(1,186,756)	-
収益合計	357,450	65,301	1,745,466	483,039	1,255,782	382,313	11,844,942	(1,186,756)	14,947,537
セグメント 業績									
営業利益	24,446	3,344	354,936	164,005	191,806	44,148	1,357,595	-	2,140,280
財務費用									(720,747)
									1,419,533
関連会社 持分損益									328,384
税引前利益									1,747,917

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2012年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	236,887	4,072	1,791,597	849,337	359,643	230,080	11,636,390	-	15,108,006
セグメント 間収益	81,483	59,671	1,123	44,707	356,927	13,521	-	(557,432)	-
収益合計	318,370	63,743	1,792,720	894,044	716,570	243,601	11,636,390	(557,432)	15,108,006
セグメント 業績									
営業利益	80,224	2,882	422,102	172,260	35,747	14,053	1,682,541	-	2,409,809
財務費用									(761,282)
									1,648,527
関連会社 持分損益									186,085
税引前利益									1,834,612

A8 当グループの組織変更

2013年3月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2012年10月24日、ケイマン諸島で設立された当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（以下「YTLPIIL」という）は、スイス・ウォーター・システム・アーゲー（以下「SWS」という）の発行済払込済株式資本の58.98%にあたる額面100スイス・フランの株式22,650株から構成されるSWSの全株式を現金1.00ユーロで売却した（以下「当該売却」という）。当該売却により、SWSはYTLPIILの子会社ではなくなり、YTLパワーの間接子会社となった。
- ・2012年10月29日、YTLパワーは、YTLPIILの57.58%所有子会社であり、YTLパワーの間接子会社であるフロググトレード・リミテッド（以下「フロググトレード」という）が、アイ・エデュケーション・リミテッド（以下「アイ・エデュケーション」という）の発行済払込済株式資本の51%にあたる1株当たり5ペンスのアイ・エデュケーション普通株式合計1,020株を現金対価1,020,000英ポンドで取得する契約を、ステイブン・ジョン・ホルト氏、マイケル・ルーク・ウィルキンソン氏及びサイモン・マーシャル氏と締結したことを公表した（以下「当該取得」という）。当該取得により、アイ・エデュケーションはフロググトレードの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。
当該取得と同時に、アイ・エデュケーションの完全子会社であるパガボ・リミテッドは、フロググトレード、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。
- ・2012年11月19日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド（以下「YTLインフラストラクチャー」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00英ポンドのYTLインフラストラクチャー普通株式1株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。これにより、YTLインフラストラクチャーはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。
当該取得と同時に、YTLインフラストラクチャーは、普通株式1株から構成されるソード・ホールディングス・リミテッド（以下「ソード・ホールディングス」という）の全発行済払込済株式資本を額面価額1.00英ポンドで取得した。これにより、ソード・ホールディングスはYTLパワー及び当社の間接子会社となった。YTLインフラストラクチャーとソード・ホールディングスは両社とも、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・2012年6月13日に公表されたように、以下に掲げる完全子会社及びスターヒルREITのトラスト、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約（以下「SPA」という）をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプライエタリー・リミテッド、515クイーンストリート・プロプライエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプライエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAの条項に従って、()シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、()メルボルン・マリオット・ホテル、及び()ブリスベン・マリオット・ホテルを合計415,000,000豪ドル（1,310,570,000マレーシア・リングgit相当（注1））の現金対価で取得することを発表した。

(a) ホテル物件の買主であるスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラストの受託者としてのスターヒル・ホスピタリティ・オーストラリア

(b) ホテル事業の買主であるスターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン

(注1) 1.00豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

(以下「買収提案」という)

買収提案は2012年11月29日に完了した。

・ソード・ホールディングスは、以下に掲げる完全子会社を、それぞれ2012年11月30日及び2012年12月6日に設立した。

()ソード・ビドコ・リミテッド(以下「ソード・ビドコ」という)

()ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド(以下「ソード・ビドコ・ホールディングス」という)

ソード・ビドコ及びソード・ビドコ・ホールディングス両社とも、1株当たり額面価額1.00英ポンドの普通株式1株から構成される1.00英ポンドの発行済株式資本で設立された。

・2012年12月14日、ソード・ビドコ・ホールディングスは、ソード・ミドコ・リミテッド(以下「ソード・ミドコ」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済株式資本は1.00英ポンドであり、額面価額1.00英ポンドの普通株式1株により構成されている。設立後、ソード・ホールディングスは2012年12月17日、ソード・ビドコの全発行済株式資本にあたるソード・ビドコの普通株式1株をソード・ミドコに譲渡した。

ソード・ビドコ・ホールディングス、ソード・ミドコ及びソード・ビドコはすべて、YTLパワー及び当社の間接子会社である。

・2013年1月29日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、カンブun・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド(以下「KTD」という)の発行済払込済株式資本の70%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式350,000株を当社の別の完全子会社であるシャリカット・ベムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)に額面価額で譲渡した。これにより、KTDはSPYTLの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

- ・2013年2月6日、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（以下「YTLセメント」という）は、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント（ベトナム）プライベート・リミテッド（以下「YTLCV」という）という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLCVは、主として投資持分会社として活動する予定である。
- ・2013年3月7日、当社は、ワイ・ティー・エル・エコ・ソリューション・センドリアン・バーハッド（以下「YTLES」という）の発行済払込済株式資本の50%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのYTLES普通株式1株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。当該取得により、YTLESは当社の完全子会社となった。
- ・2013年3月19日、当社は、当社の間接的な完全子会社であるバス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ（以下「バス・ホテル」という）が、バス・ホテル・アンド・スパ・リミテッド（以下「BHSL」という）の1株当たり1英ポンドの普通株式4株から構成される全発行済払込済株式資本4.00英ポンドを合計4.00英ポンドの対価で取得した（以下「当該取得」という）ことを公表した。当該取得により、BHSLはバス・ホテルの子会社となり、当社の間接子会社となった。
- ・2013年3月29日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッドは登記資本金300,000米ドルで、中華人民共和国に広州オートドーム・フード・アンド・ベバレッジ・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「広州オートドーム」という）という完全子会社を設立した。広州オートドームは飲食業を営む目的で設立された。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2012年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・YTLパワーの51%所有子会社であるYTL-CPIパワー・リミテッド（以下「YTL-CPI」という）は、2013年4月12日、香港会社法第32章第291AA節に基づいた登録抹消により解散した。これにより、YTL-CPIは、YTLパワー及び当社の子会社ではなくなった。
- ・2013年4月12日、YTLパワーの完全子会社であるYTLインフラストラクチャーは、ワイ・ティー・エル・パワー（タイランド）リミテッド（以下「YTLパワー・タイランド」という）の1株当たり1.00米ドルの普通株式1株を額面価額で取得した。これにより、YTLパワー・タイランドはYTLインフラストラクチャーの完全子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。YTLパワー・タイランドは、主として投資持株会社として活動する予定である。

- ・2013年4月15日、YTLパワーの間接的な完全子会社であるウェセックス・ウォーター・エンタープライズ・リミテッドは、イングランド及びウエールズにエンタープライズ・ランドリー・サービス・リミテッド（以下「ELS」という）という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は100英ポンドであり、1株当たり1.00英ポンドの普通株式100株により構成されている。
- ・2013年4月25日、当社の子会社であるY-マックス・ソリューションズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド（以下「YMS」という）とY-マックス・ネットワークス・センドリアン・バーハッドは両社とも、Y-マックス・センドリアン・バーハッド（以下「Y-マックス」という）の発行済払込済株式資本の100%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式総数1,000株を現金による額面価額で当社に譲渡した（以下「当該株式譲渡」という）。当該株式譲渡により、Y-マックスは当社の直接子会社となった。
- ・2013年4月26日、YMSは、エンドレス・モメンタム・センドリアン・バーハッド（以下「EMSB」という）の発行済払込済株式資本の30%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式7,250,400株について、合計7,250,400マレーシア・リングットの現金対価により引き受けを完了した。これにより、EMSBはYMSの関連会社となった。
- ・2013年5月7日、YTLパワーの間接的な完全子会社であるウェセックス・ウォーター・リミテッドは、イングランド及びウエールズにウォーター2ビジネス・リミテッド（以下「W2B」という）という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は100英ポンドであり、1株当たり1.00英ポンドの普通株式100株により構成されている。W2Bは、法人顧客に水道を供給する、認可を受けた水道事業会社となる。

[次へ](#)

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リングgit)			
	2013年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2013年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
収益				
建設	97,297	85,855	191,013	236,887
情報技術及びeコマース関連事業	1,663	1,480	5,257	4,072
セメントの製造及び販売	543,446	597,233	1,718,748	1,791,597
不動産投資及び開発	85,201	423,377	396,516	849,337
マネージメント・サービス及びその他	185,292	73,920	419,137	359,643
ホテル	228,543	98,718	372,861	230,080
公益事業	3,611,295	3,959,180	11,844,005	11,636,390
	4,752,737	5,239,763	14,947,537	15,108,006
税引前利益				
建設	(650)	47,002	24,435	79,324
情報技術及びeコマース関連事業	505	401	3,339	2,882
セメントの製造及び販売	70,213	169,444	334,113	397,101
不動産投資及び開発	76,945	91,673	205,638	211,338
マネージメント・サービス及びその他	16,364	(8,008)	112,721	(95,870)
ホテル	24,490	16,307	40,949	11,419
公益事業	353,505	377,547	1,026,722	1,228,418
	541,372	694,366	1,747,917	1,834,612

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ4,752.7百万マレーシア・リングgit及び541.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2012年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ5,239.8百万マレーシア・リングgit及び694.4百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ9.3%及び22.0%の減少であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ14,947.5百万マレーシア・リングgit及び1,747.9百万マレーシア・リングgitに減少しており、2012年3月31日に終了した9ヶ月間の前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ15,108.0百万マレーシア・リングgit及び1,834.6百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ1.1%及び4.7%の減少であった。

前年同期と比較した、2013年3月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

当四半期会計期間において、収益は97.3百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された85.9百万マレーシア・リングットと比較して13.3%の増加であったが、税引前利益は0.7百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された47.0百万マレーシア・リングットと比較して101.4%の減少であった。収益の増加は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド（以下「SPYTL」という）によるものであったが、税引前利益の減少は主に、外国子会社であるワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッドが行っているシンガポールの開発プロジェクトが完了したことによるものであった。

一方、9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益は191.0百万マレーシア・リングット及び24.4百万マレーシア・リングットに減少し、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ236.9百万マレーシア・リングット及び79.3百万マレーシア・リングットと比較して、19.4%及び69.2%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、オフショア子会社が行っているシンガポールの開発プロジェクトが完了したこと及びSPYTLが認識した完了済の工事の割合が低下したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は1.7百万マレーシア・リングット及び0.5百万マレーシア・リングットに増加しており、2012年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ1.5百万マレーシア・リングット及び0.4百万マレーシア・リングットと比較して12.4%及び25.9%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ5.3百万マレーシア・リングット及び3.3百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ4.1百万マレーシア・リングット及び2.9百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ29.1%及び15.9%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、デジタル・メディアの広告収入の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ543.4百万マレーシア・リングット及び70.2百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ597.2百万マレーシア・リングット及び169.4百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ9.0%及び58.6%の減少であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ1,718.7百万マレーシア・リングット及び334.1百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ1,791.6百万マレーシア・リングット及び397.1百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ4.1%及び15.9%の減少であった。収益および税引前利益の減少は主に、セメント業界における価格競争およびオフショア子会社からの収益の低下によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は、2012年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ423.4百万マレーシア・リングgit及び91.7百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ85.2百万マレーシア・リングgit及び76.9百万マレーシア・リングgitに減少した。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益は396.5百万マレーシア・リングgit及び205.6百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ849.3百万マレーシア・リングgit及び211.3百万マレーシア・リングgitと比較して、収益及び税引前利益がそれぞれ53.3%及び2.7%減少した。

収益及び税引前利益の減少は主に、新たなプロジェクトの開始に伴う期間差異、オフショア子会社が行っている開発プロジェクトの完了により、収益を計上する部門が1事業部門だけになってしまったこと、並びに当該会計期間に発生した財務費用の増加によるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ185.3百万ユーロ及び16.4百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ73.9百万マレーシア・リングgitの収益及び8.0百万マレーシア・リングgitの税引前損失と比較して、それぞれ150.7%及び304.3%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ419.1百万マレーシア・リングgit及び112.7百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ359.6百万マレーシア・リングgitの収益及び95.9百万マレーシア・リングgitの税引前損失と比較して、それぞれ16.5%及び217.6%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間における収益及び税引前利益の増加は主に、子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドによる発電所の運営及び保守契約と関連会社持分損益の増加によるものであった。

ホテル

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ228.5百万マレーシア・リングgit及び24.5百万マレーシア・リングgitに増加しており、2012年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ98.7百万マレーシア・リングgit及び16.3百万マレーシア・リングgitと比較して131.5%及び50.2%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ372.9百万マレーシア・リングgit及び40.9百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された230.1百万マレーシア・リングgit及び11.4百万マレーシア・リングgitと比較して、62.1%及び258.6%の増加であった。

収益の増加は主に、新規ホスピタリティ資産であるガヤ・アイランド・リゾート、ワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプール並びにオーストラリアの資産であるシドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、メルボルン・マリオット・ホテル及びブリスベン・マリオット・ホテルによるものであり、税引前利益の増加は主に、未実現為替差益によるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ3,611.3百万マレーシア・リングgit及び353.5百万マレーシア・リングgitに減少しており、2012年3月31日に終了した前年同四半期会計期間に計上されたそれぞれ3,959.2百万マレーシア・リングgit及び377.5百万マレーシア・リングgitと比較して、8.8%及び6.4%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、燃料油価格の下落、多目的の公益事業部門に計上された電力販売量の減少と相俟った契約価格の低下、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門における前年同四半期会計期間の継続取引でない学校プロジェクトに関する収益及び利益の認識によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は11,844.0百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間に計上された11,636.4百万マレーシア・リングgitと比較して、1.8%の増加であった。収益の増加は主に、モバイル・ブロードバンド・ネットワークの加入者基盤の拡大によるものであった。一方、税引前利益は1,026.7百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間に計上された1,228.4百万マレーシア・リングgitと比較して、16.4%の減少であった。この減少は主に上記の理由によるものである。

この部門は当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ79.2%及び58.7%に貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	2013年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年12月31日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,752,737	5,122,670
税引前利益	541,372	556,142
親会社株主に帰属する利益	289,825	262,460

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ4,752.7百万マレーシア・リングgit及び541.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2012年12月31日に終了した前四半期会計期間に計上されたそれぞれ5,122.7百万マレーシア・リングgit及び556.1百万マレーシア・リングgitと比較すると、それぞれ7.2%及び2.7%減少している。

収益及び税引前利益の減少は主に、セメント・セグメントにおける価格競争と不動産投資及び開発セグメントの新たなプロジェクトの開始に伴う期間差異に起因するものであった。

B3 2012年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2012年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2013年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の重要な部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2013年6月30日に終了する事業年度における業績は横ばいであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2013年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2013年6月30日に終了する事業年度において公益事業セグメントは、競争環境にありながら、顧客サービスと付加価値のあるソリューションに焦点を合わせ、引き続き長期の持続的成長に向けて努力している。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業セグメントは、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	2013年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
交付金の償却	(2,830)	(8,470)
有形固定資産減価償却費	382,882	1,071,626
デリバティブの公正価値の変動	(36,304)	(80,008)
投資有価証券売却益	(7,822)	(66,802)
為替差損 / (益)	(66,167)	(92,914)
債権に係る減損損失 - 戻入後	13,413	41,076
受取利息	(33,074)	(103,990)
支払利息	241,033	720,747
燃料費見積の引当金の(戻入) / 償却	(6)	12,322

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益を含むその他の収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	2013年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	151,712	479,578
繰延税金	(31,682)	(103,044)
	120,030	376,534

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは主に外国子会社に低い税率が適用されているためである。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2013年5月22日現在、公表されているが完了していない計画はなかった。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2013年3月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	808,048	-	3,277,122	4,085,170
無担保	-	3,620,077	8,001,066	14,766,321	26,387,464
合計	-	4,428,125	8,001,066	18,043,443	30,472,634

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,668,111 千シンガポール・ドル
米ドル	673,278 千米ドル
英ポンド	2,023,855 千英ポンド
日本円	8,000,000 千円
ユーロ	2,565 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金118.463百万マレーシア・リングギット、2.565百万ユーロ及び80億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2013年3月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングギット)	公正価値 (千マレーシア・リングギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,294,354	2,298,350
- 1年から3年	298,110	299,147
先渡為替予約		
- 1年未満	1,893,993	1,902,134
- 1年から3年	356,270	357,598
- 3年超	4,544	4,613
金利スワップ		
- 1年から3年	428,158	409,240

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2013年3月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングgit)	
			公正価値利益(損失)	
			2013年3月31日に終了した当四半期会計期間	2013年3月31日に終了した9ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	(994)	(14,462)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	82,337	257,427
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	29,329	56,867
		合計	110,672	299,832

(c) 実現損益及び未実現損益

(単位：千マレーシア・リンギット)

	2013年3月31日現在	2012年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,286,100	15,553,424
- 未実現	(1,605,439)	(1,547,816)
	14,680,661	14,005,608
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,491,951	1,577,314
- 未実現	(41,371)	(150,392)
	1,450,580	1,426,922
控除：連結調整	(5,153,617)	(5,127,314)
	10,977,624	10,305,216

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

当四半期会計期間において宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

基本的 / 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2013年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	289,825	364,824
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,738,931	10,160,600
株式の買戻し	(373,344)	(685,082)
	10,365,587	9,475,518
基本的1株当たり利益(セン)	2.80	3.85
希薄化後1株当たり利益(セン)	2.80	3.85

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプール

日付：2013年5月23日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

下記及び四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

当社が70%保有する子会社であり、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）の管理会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドは、2013年6月14日に以下の提案事項を実行することを提案した。

スターヒルREITの借入金を一部返済し、ギアリング・レベルを引き下げするため、800百万マレーシア・リングットを上限とする総収入を得るべく、スターヒルREITの新規受益証券（「新規募集受益証券」）を今後決定する価格で募集する提案（「本件募集案」）。

本件募集案に従った新規募集受益証券の発行を促進するため、現在承認されているスターヒルREITのファンド規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する提案。

今後の借入を通じて、より大規模な買収に対応する資金調達のための柔軟性を得るため、借入制限をスターヒルREIT及びその子会社の総資産価額の60%まで引き上げる提案。新規受益証券の発行を通じたエクイティ・ファンドによる資金調達と比べ、借入による資金調達はより迅速に対応できるため、入札による買収などの場合にこの柔軟性が不可欠となる。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし